



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 4502 URL http://www.takeda.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03)3278-2306
 I R グローバルヘッド
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	849,121	88.8	9,866	△90.0	△25,186	—	△20,636	—	△20,660	—	△152,263	—
2019年3月期第1四半期	449,834	0.4	98,870	△49.3	93,863	△52.7	78,080	△46.1	78,242	△46.0	89,351	△56.4

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		実質的な Core EPS
	円	銭	円	銭	億円	%	円
2020年3月期第1四半期	△13.28		△13.28		2,830	142.3	124
2019年3月期第1四半期	100.05		99.49		1,168	9.8	n/a

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2020年3月期第1四半期	13,550,424	4,874,451	4,870,365	35.9	3,124.90
2019年3月期	13,900,023	5,163,588	5,159,582	37.1	3,318.53

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2019年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	3,300,000	57.4	910,000	98.1	△166,000	—	△342,000	—	△367,700	—	△236.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年度マネジメントガイダンス (事業の売却影響を除く)

実質的な売上収益 横ばいから僅かに増加
 実質的なCore 営業利益率 20%台半ばから後半
 実質的なCore EPS 360～380円

(注) 「実質的な成長」については4ページをご参照ください。

2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。その定義に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	1,576,356,908株	2019年3月期	1,565,005,908株
2020年3月期1Q	17,788,229株	2019年3月期	10,225,845株
2020年3月期1Q	1,555,727,523株	2019年3月期1Q	782,000,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容については、添付資料9ページの「1. 当四半期決算に関する業績の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるDATA BOOKおよびカンファレンスコール (7/31(水)開催) におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結純損益計算書	11
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(企業結合関係)	23
(重要な後発事象)	23

【補足資料】

- 1 財務ベース売上収益から実質ベース売上収益への調整表
- 2 旧Shire社の製品／疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 3 2019年度第1 四半期 財務ベースからCore／Underlying Core（実質ベース）への調整表
- 4 2018年度第1 四半期 財務ベースからCoreへの調整表

1. 当四半期決算に関する業績の概要

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2019年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

	(単位：億円)			
	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	4,498	8,491	3,993	88.8%
売上原価	△1,206	△3,006	△1,800	149.3%
販売費及び一般管理費	△1,450	△2,392	△942	64.9%
研究開発費	△720	△1,169	△449	62.4%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△240	△1,483	△1,242	517.2%
その他の営業収益	93	67	△26	△28.2%
その他の営業費用	14	△410	△423	-
営業利益	989	99	△890	△90.0%
金融収益	62	87	24	39.2%
金融費用	△148	△461	△313	211.4%
持分法による投資損益	36	23	△12	△34.2%
税引前四半期利益(△は損失)	939	△252	△1,190	△126.8%
法人所得税費用	△158	46	203	△128.8%
四半期利益(△は損失)	781	△206	△987	△126.4%

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から3,993億円増収(+88.8%)の8,491億円となりました。Shire社の買収により獲得した製品の3ヶ月分の売上収益(3,922億円)が増収に貢献しました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から476億円増収(+38.4%)の1,716億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名：「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から226億円増収(+36.9%)の839億円となり、売上成長を牽引しました。米国においては、潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規患者シェアがさらに拡大したため、同剤の市場シェアが伸長しました。日本においては、クローン病の効能追加を取得したこともあり売上が伸長し、また、直近では中国において販売承認申請を行いました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は40億円増収(+28.1%)の183億円となりました。また、Shire社買収により獲得した短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」の売上は151億円となり、当社の売上収益に寄与しました。

・希少疾患

Shire社買収により獲得した希少疾患領域の売上収益は1,707億円となりました。売上収益に最も寄与した製品は、希少代謝性疾患領域ではハンター症候群治療剤「エラプレース」、希少血液疾患領域では血友病A治療剤「アドベイト」、遺伝性血管浮腫領域では同疾患の発作予防剤「TAKHZYRO」であり、売上はそれぞれ188億円、427億円および145億円となりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、主にShire社買収により獲得した製品が加わったことにより、860億円増収の902億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は680億円となり、特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に主に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」は、これら疾患に対する米国における標準治療

剤としてのポジションを強固なものにしました。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は222億円となりました。

・オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の売上収益は、前年同期から75億円増収（+7.6%）の1,065億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、複数の地域、特に米国と中国での好調な業績が成長に寄与し、前年同期から43億円増収（+30.8%）の183億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、CD30陽性ホジキンリンパ腫に対する一次治療の効能追加を取得した日本において特に伸長し、18億円増収（+16.4%）の127億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、引き続き欧州諸国での上市があったことにより前年同期から6億円増収（+52.8%）の17億円となり、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、対前年同期3億円の微増（+1.0%）の317億円となりました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の売上収益は、前年同期から876億円増収（+360.4%）の1,119億円となりました。注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「バイバンス」の売上688億円を含むShire社買収により獲得したポートフォリオが加わったことが増収の主な要因となりました。大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、新規患者の増加と治療期間の拡大により、前年同期から33億円増収（+23.4%）の174億円となりました。

（注）売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるDATA BOOKをご参照ください。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

地域別売上収益

（単位：億円、%は売上収益の構成比）

売上収益：	前年同期		当期	
日本	1,443	32.1%	1,523	17.9%
米国	1,611	35.8%	4,157	49.0%
欧州およびカナダ	791	17.6%	1,652	19.5%
ロシア/CIS	141	3.1%	190	2.2%
中南米	185	4.1%	374	4.4%
アジア（日本を除く）	269	6.0%	410	4.8%
その他	58	1.3%	185	2.2%
合計	4,498	100.0%	8,491	100.0%

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から1,800億円増加（+149.3%）の3,006億円となりました。この増加は、Shire社の買収により取得した製品にかかる売上原価および棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用845億円が含まれております。これらの増加は、主に製品構成の改善等による旧武田薬品の製品にかかる売上原価の減少と一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、主にShire社の販売費及び一般管理費が含まれた影響により、前年同期から942億円増加（+64.9%）の2,392億円となりました。この増加は、グローバル経費削減イニシアチブ^(注)による削減効果およびShire社との統合のコストシナジーにより一部相殺されております。

（注）消費量の削減、購買価格低減による経費削減、および組織の最適化によって売上収益比率の向上を目指す当社グループのイニシアチブ

〔研究開発費〕

研究開発費は、主にShire社買収により取得した研究開発活動にかかる費用の影響により、449億円増加（+62.4%）の1,169億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から1,242億円増加(+517.2%)の1,483億円となりました。この増加は、Shire社買収に伴い取得した無形資産の償却費1,091億円および2019年5月の中間解析結果を受けSHP616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い計上した減損損失156億円によるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、26億円減少(△28.2%)の67億円となりました。当期においてAxcelead Drug Discovery Partners, Inc.の株式を譲渡したことに伴う売却益22億円を計上したものの、主に有形固定資産売却益が対前年同期比51億円減少したことによるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、423億円増加の410億円となりました。この増加は、主にShire社にかかる統合費用により事業構造再編費用が275億円増加したこと、また、承認前在庫にかかる評価損が123億円増加したことによるものです。当期は承認前在庫にかかる評価損を31億円計上した一方、前年同期は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入92億円を計上しました。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から890億円減少(△90.0%)の99億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は374億円の損失となり、前年同期から288億円の減益となりました。これは、主にShire社買収にかかる資金調達のための社債及び借入金やShire社から引き継いだ社債及び借入金にかかる利息費用を金融費用に計上したことによるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、主にShire社買収に関連する、償却費および棚卸資産の公正価値調整等の企業結合会計影響、ならびに統合費用の計上に伴う税引前四半期利益の減少により、前年同期158億円から203億円減少(△128.8%)の△46億円となりました。

〔四半期利益(△は損失)〕

四半期利益(△は損失)は、上記の要因を反映し、前年同期から987億円減益(△126.4%)の△206億円となりました。

② 当期(2019年4-6月期)における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影

響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益（以下に定義）に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

Core営業利益*は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を調整します。

* 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、その定義に変更はありません。

実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長 ^(注1)	△0.8%
実質的なCore営業利益率	32.4%
実質的なCore EPS	123円56銭

(注1) 2018年度第1四半期の試算ベースの売上収益（2018年4～6月の旧武田薬品と、オンコロジー事業を除く旧Shire社の売上収益の合計）に対する成長率

[実質的な売上収益の成長率]

実質的な売上収益の成長率は、対前年同期△0.8%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注2)は、対前年同期+22.2%成長したものの、主に競争の激化や後発品浸透の減収影響により相殺されました。

(注2) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA、アディノベイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラプレース、VPRIV

血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、ALUNBRIG

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の実質的な売上収益は、前年同期から+7.9%の成長となりました。後発品のさらなる浸透により、「パントプラゾール」（△25.0%）、「ランソプラゾール」（△18.9%）、「リアルダ」（△51.7%）などの特許満了製品の売上が減少したものの、「エンティビオ」（+36.8%）と「タケキャブ」（+28.1%）が、これらの減収影響を上回る増収となりました。

・希少疾患

希少疾患領域の実質的な売上収益は、競争圧力の高まりにより△9.9%の減収となりました。特に、希少血液疾患領域（△12.6%）ではこの影響が顕著であり、半減期延長型製剤「アディノベイト」の増収（+25.9%）により一部相殺したものの、血友病A治療剤である「アドベイト」（△18.1%）と「ファイバ」（△36.8%）の売上は、競合品の影響により大幅な減収となりました。また、遺伝性血管浮腫領域（△19.9%）の減収は、米国における「TAKHZYRO」の売上があったものの、前年同期の卸における在庫積み増し、「CINRYZE」投与患者数の減少および「フィラジル」の使用頻度の減少により、「CINRYZE」（△50.8%）と「フィラジル」（△60.4%）が減収となったことを反映したものととなりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の実質的な売上収益は、安定的な+1.6%の成長となりました。免疫グロブリン製剤は、皮下注製剤が患者数の増加により増収となったものの、静注製剤の出荷の期ずれがあり、△1.9%の減収となりました。一方、アルブミン製剤は+14.1%の増収となりました。

・オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の実質的な売上収益は、「ニンラーロ」（+29.8%）と「アドセトリス」（+26.6%）が牽引し、前年同期から+8.1%の成長となりました。また、「ALUNBRIG」も+51.1%の増収となりました。オンコロジー製品の中では、唯一、「ベルケイド」（△1.3%）が減収となりましたが、これは、欧州において4月下旬に後発品が参入したことにより、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益が△30.9%減少したことによります。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の実質的な売上収益は、それぞれ注意欠陥／多動性障害（ADHD）と大うつ病（MDD）治療の米国における主要製品である「バイバンス」（+12.8%）および「トリンテリックス」（+20.7%）の増収により、+10.1%の成長となりました。「ADDERALL XR」は、後発品との競合の影響が増大し、△36.6%の減収となりました。

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 ^(注3)	当期
消化器系疾患	+7.9%
希少疾患	△9.9%
希少代謝性疾患	+3.9%
希少血液疾患	△12.6%
遺伝性血管浮腫	△19.9%
血漿由来の免疫疾患治療	+1.6%
オンコロジー	+8.1%
ニューロサイエンス	+10.1%
その他	△9.7%
合計	△0.8%

(注3) 2018年度第1四半期の試算ベースの売上収益（2018年4～6月の旧武田薬品とオンコロジー事業を除く旧Shire社の売上収益の合計）に対する成長率

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

・ 2019年3月期に連結子会社であった広東テックプール・バイオフィーマCo., Ltd.（「テックプール社」）およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.（「マルチラブ社」）を売却したため、前年同期における両社の売上収益を連結の売上収益から控除しています。

・ 「XIIDRA」（2019年7月に売却完了）および「TACHOSIL」の売上を、当期および前年同期の売上収益から控除しています。これら製品について、当社は、2019年5月に売却に合意し2020年3月期中の売却完了を予定しています。

〔当期の実質的なCore営業利益率〕

当期の実質的なCore営業利益率は、グローバル経費削減イニシアチブおよびShire社との統合のコストシナジーを反映し、32.4%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない（ノン・コア）事象による影響を控除した当期のCore営業利益は2,830億円となりました。

〔当期の実質的なCore EPS〕

当期の実質的なCore EPSは、123円56銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第1四半期における資産合計は、前年度末から3,496億円減少し、13兆5,504億円となりました。のれんおよび無形資産は、主に為替影響や無形資産の償却により、それぞれ1,058億円および2,800億円減少しました。また、主に配当の支払により現金及び現金同等物が1,083億円減少しております。これらの減少は、主に新リース会計基準（IFRS第16号）^(注1)を適用したことによる有形固定資産の増加により一部相殺されております。

（注1）IFRS第16号では、リースの評価額および関連する負債を連結財政状態計算書の非流動資産および非流動負債に計上することを規定しております。負債に関する説明は以下をご覧ください。

〔負債〕

当第1四半期における負債合計は、前年度末から605億円減少し、8兆6,760億円となりました。この減少は、主に為替の影響により社債及び借入金が983億円減少し5兆6,526億円^(注2)となったことによるものです。なお、ハイブリッド社債5,000億円を6月に発行した一方、シンジケートローン5,000億円を返済しております。また、繰延税金負債および仕入債務及びその他の債務が、それぞれ661億円および485億円減少しております。これらの減少は、主に上述のIFRS第16号を適用したことによるその他の金融負債（非流動）の増加1,786億円により一部相殺されております。

（注2）当第1四半期における社債および借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆6,296億円および2兆231億円です。なお、社債および借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
14回 無担保社債	2013年7月	2019年7月	600億円
15回 無担保社債	2013年7月	2020年7月	600億円
米ドル建無担保普通社債 (1,925百万米ドル)	2015年6月	2020年6月 ～2045年6月	2,066億円
米ドル建無担保普通社債 (12,100百万米ドル)	2016年9月	2019年9月 ～2026年9月	1兆2,500億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	537億円
ユーロ建無担保普通社債 (7,500百万ユーロ)	2018年11月	2020年11月 ～2030年11月	9,135億円
米ドル建無担保普通社債 (5,500百万米ドル)	2018年11月	2020年11月 ～2028年11月	5,895億円
ハイブリッド社債（劣後特約付社債）	2019年6月	2079年6月	4,962億円
合計			3兆6,296億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2013年 7 月	2019年 7 月 ~2020年 7 月	1,200億円
〃	2016年 4 月	2023年 4 月 ~2026年 4 月	2,000億円
〃	2017年 4 月	2027年 4 月	1,135億円
〃 (1,500 百万米ドル)	2017年 4 月	2027年 4 月	1,613億円
〃 (3,987 百万米ドル)	2019年 1 月	2024年 1 月	4,297億円
〃 (3,047 百万ユーロ)	2019年 1 月	2024年 1 月	3,734億円
株式会社国際協力銀行 (3,700 百万米ドル)	2019年 1 月	2025年12月	3,986億円
その他			2,267億円
合計			2兆231億円

〔資本〕

当第 1 四半期末における資本合計は、前年度末から2,891億円減少の 4兆8,745億円となりました。この減少は、主に1,408億円の配当金の支払により利益剰余金が1,643億円減少したことや、円高の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が1,295億円減少したことによります。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期	当期 (2019年 4 - 6 月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822	△1,777
現金及び現金同等物の増減額	△588	△985
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	7,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△105
売却目的で保有する資産の純増減額	△38	6
現金及び現金同等物の期末残高	2,315	5,937

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期405億円に対し、1,208億円となりました。これは、主にShire社買収に伴い計上した製品に係る無形資産にかかる償却費により減価償却費及び償却費が1,378億円増加したこと、Shire社買収日において公正価値評価された棚卸資産の減少により棚卸資産が651億円減少したこと、また、Shire社買収に伴う資金調達にかかる利息費用を含む金融費用（純額）288億円等のプラスの調整項目の影響によります。

これらの影響は、当期利益が987億円減少したことや、主に旧Shire社における法人所得税の支払いによる、法人所得税等の支払額の増加461億円により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期171億円のマイナスに対して、当期は416億円のマイナスとなりました。これは、投資の売却、償還による収入が115億円減少したこと、また有形固定資産の取得による支出が103億円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期822億円のマイナスに対して、当期は1,777億円のマイナスとなりました。これは支払配当金が678億円増加したこと、主にShire社買収のための資金調達に伴い、利息の支払額が287億円増加したこと等によります。

なお、当期において、ハイブリッド社債の発行により5,000億円を調達した一方、短期シンジケートローン5,000億円を返済いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2019年度の業績予想

	前回公表予想	今回公表予想	対前回予想	対2018年度	
	(2019年5月14日 公表)	(2019年7月31日 公表)			
売上収益	33,000億円	33,000億円	-	+12,028億円	(+57.4%)
営業利益	△1,930億円	△1,660億円	+270億円	△3,710億円	(-%)
税引前当期利益	△3,690億円	△3,420億円	+270億円	△4,369億円	(-%)
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	△3,830億円	△3,677億円	+153億円	△4,768億円	(-%)
EPS	△246円34銭	△236円05銭	+10円28銭	△349円55銭	(-%)
Core営業利益 ^注	8,830億円	9,100億円	+270億円	+4,507億円	(+98.1%)

注 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、(ii)当期(2019年4-6月期)における実質的な業績の概要の「Coreと実質的な成長の定義」に記載しましたように、その定義に変更はありません。

上表の今回公表予想は、米国の「ベルケイド」について、2019年度中の競合品の追加参入がないとした前提の見直しを反映しています。また、2019年7月に売却が完了した「XIIDRA」と2019年度中に売却が完了する見込みである「TACHOSIL」にかかる業績影響を織り込んでいます。

売上収益は、「ベルケイド」の増収影響を「XIIDRA」および「TACHOSIL」の売却による減収影響が相殺する見込みであることから、3兆3,000億円の予想を据え置いています。

営業利益は、「ベルケイド」の増益影響と「XIIDRA」および「TACHOSIL」の減益影響を織り込み、前回公表予想から270億円増益の1,660億円の損失に修正しました。

Core営業利益も、前回公表予想から270億円の増益となる9,100億円(対2018年度+98.1%)に修正しました。

EPS予想は、前回公表より10円28銭引き上げ、236円05銭の損失を見込んでいます。

2019年度の主な見通しの前提条件

	2018年度	2019年度
為替レート	1 米ドル=111円 1 ユーロ=129円 1 ロシアルーブル=1.7円 1 ブラジルリアル=29.5円 1 中国元=16.5円	1 米ドル=111円 1 ユーロ=124円 1 ロシアルーブル=1.7円 1 ブラジルリアル=28.4円 1 中国元=16.4円
研究開発費	△3,683億円	△4,910億円
Shire社買収関連費用		
営業経費（買収費用等）	△253億円	－億円
その他の営業費用（統合費用）	△596億円	△1,540億円
金融費用（利息費用等）	△413億円	△870億円
金融費用 ^注	△833億円	△1,750億円
Shire社買収に係る主な企業結合会計による影響		
売上原価 （棚卸資産の公正価値調整）	△822億円	△2,530億円
製品等に係る無形資産償却費 （Shire社買収影響）	△992億円	△4,390億円
その他の非資金性の費用		
製品等に係る無形資産償却費 （旧武田薬品）	△954億円	△990億円
製品等に係る減損損失	△87億円	△1,210億円
資本的支出 ^注	2,446億円	1,800～2,300億円

注 当期（2019年4～6月期）より新規開示

重要な財務指標（マネジメントガイダンス、事業の売却影響を除く）

	前回公表 マネジメントガイダンス (2019年5月14日公表)	今回公表 マネジメントガイダンス (2019年7月31日公表)
実質的な売上収益の成長 ^{注1, 2}	横ばいから僅かに減少	横ばいから僅かに増加
実質的なCore営業利益率	20%台半ば	20%台半ばから後半
実質的なCore EPS	350～370円	360～380円
1株当たり年間配当金	180円	180円

注1 同一為替レート（2018年度の年間平均レート）を適用しています。

注2 ベースライン（旧武田薬品と旧Shire社の2018年4月から2019年3月までの売上収益（旧Shire社の売上収益は、同期間の平均為替レートの1米ドル111円を用いて換算）を合計した概算値から、売却した「テックプール社」や「マルチラブ社」、「TACHOSIL」にかかる売上を旧武田薬品から控除し、さらにオンコロジーのポートフォリオ、「XIIDRA」にかかる売上を旧Shire社から控除した試算値）である3兆3,000億円からの成長率です。

「ベルケイド」の増収増益影響を踏まえ、実質的な売上収益と利益ガイダンスを上方修正しました。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	449,834	849,121
売上原価	△120,590	△300,592
販売費及び一般管理費	△145,028	△239,213
研究開発費	△71,966	△116,866
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△24,021	△148,258
その他の営業収益	9,284	6,666
その他の営業費用	1,357	△40,992
営業利益	98,870	9,866
金融収益	6,227	8,668
金融費用	△14,794	△46,064
持分法による投資損益	3,560	2,344
税引前四半期利益(△は損失)	93,863	△25,186
法人所得税費用	△15,783	4,550
四半期利益(△は損失)	78,080	△20,636
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	78,242	△20,660
非支配持分	△162	24
合計	78,080	△20,636
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	100.05	△13.28
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	99.49	△13.28

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	78,080	△20,636
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	3,729	△4,277
確定給付制度の再測定	△965	△2,403
	2,764	△6,680
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,962	△123,444
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,588	△1,120
ヘッジコスト	47	△383
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△90	△0
	8,507	△124,947
その他の包括利益合計	11,271	△131,627
四半期包括利益合計	89,351	△152,263
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	89,594	△152,496
非支配持分	△243	233
合計	89,351	△152,263

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,326,775	1,481,113
のれん	4,170,390	4,064,572
無形資産	4,860,368	4,580,341
持分法で会計処理されている投資	114,658	122,422
その他の金融資産	192,241	186,515
その他の非流動資産	87,472	94,213
繰延税金資産	88,991	89,092
非流動資産合計	10,840,895	10,618,268
流動資産		
棚卸資産	984,739	902,522
売上債権及びその他の債権	741,907	760,144
その他の金融資産	23,276	21,342
未収法人所得税等	7,212	28,485
その他の流動資産	109,666	108,093
現金及び現金同等物	702,093	593,745
売却目的で保有する資産	490,235	517,825
流動資産合計	3,059,128	2,932,156
資産合計	13,900,023	13,550,424

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,766,005	5,131,983
その他の金融負債	235,786	414,357
退職給付に係る負債	156,513	158,168
未払法人所得税	61,900	60,324
引当金	35,364	28,646
その他の非流動負債	75,174	66,143
繰延税金負債	875,813	809,729
非流動負債合計	6,206,555	6,669,350
流動負債		
社債及び借入金	984,946	520,665
仕入債務及びその他の債務	327,394	278,886
その他の金融負債	47,340	71,573
未払法人所得税	119,485	93,956
引当金	392,733	387,816
その他の流動負債	437,888	435,670
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	220,094	218,057
流動負債合計	2,529,880	2,006,623
負債合計	8,736,435	8,675,973
資本		
資本金	1,643,585	1,668,092
資本剰余金	1,650,232	1,658,105
自己株式	△57,142	△84,895
利益剰余金	1,569,365	1,405,026
その他の資本の構成要素	353,542	224,037
親会社の所有者に帰属する持分	5,159,582	4,870,365
非支配持分	4,006	4,086
資本合計	5,163,588	4,874,451
負債及び資本合計	13,900,023	13,550,424

※ 当第1四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合関係）をご参照ください。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2018年4月1日残高	77,914	90,740	△74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による 累積的影響額				15,401		84,672	△73,037
会計方針の変更を反映した期首 残高	77,914	90,740	△74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
四半期利益				78,242			
その他の包括利益					6,603	3,688	
四半期包括利益	—	—	—	78,242	6,603	3,688	—
新株の発行	9	9					
自己株式の取得			△1,153				
自己株式の処分		△0	1				
配当				△71,188			
持分変動に伴う増減額				△1,413	228		
その他の資本の構成要素からの 振替				14,948		△15,914	
株式報酬取引による増加		3,931					
株式報酬取引による減少(権利 行使)		△17,126	17,526				
売却目的で保有する資産に関連 するその他の包括利益への振替					△6,123	11	
所有者との取引額合計	9	△13,186	16,374	△57,653	△5,895	△15,903	—
2018年6月30日残高	77,923	77,554	△57,999	1,593,297	273,305	72,457	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益			
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2018年4月1日残高	3,391	1,606	—	350,631	△4,795	1,997,424	19,985	2,017,409
会計方針の変更による 累積的影響額	△1,378			10,257		25,658	△10	25,648
会計方針の変更を反映した期首 残高	2,013	1,606	—	360,888	△4,795	2,023,082	19,975	2,043,057
四半期利益				—		78,242	△162	78,080
その他の包括利益	2,588	47	△966	11,960	△608	11,352	△81	11,271
四半期包括利益	2,588	47	△966	11,960	△608	89,594	△243	89,351
新株の発行				—		18		18
自己株式の取得				—		△1,153		△1,153
自己株式の処分				—		1		1
配当				—		△71,188	△168	△71,356
持分変動に伴う増減額				228		△1,185	3,510	2,325
その他の資本の構成要素からの 振替			966	△14,948		—		—
株式報酬取引による増加				—		3,931		3,931
株式報酬取引による減少（権利 行使）				—		400		400
売却目的で保有する資産に関連 するその他の包括利益への振替				△6,112	6,112	—		—
所有者との取引額合計	—	—	966	△20,832	6,112	△69,176	3,342	△65,834
2018年6月30日残高	4,601	1,653	—	352,016	709	2,043,500	23,074	2,066,574

当第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2019年4月1日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,569,365	302,791	46,380	—
会計方針の変更による 累積的影響額				△512			
会計方針の変更を反映した期首 残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,568,853	302,791	46,380	—
四半期利益(△は損失)				△20,660			
その他の包括利益					△123,612	△4,318	
四半期包括利益	—	—	—	△20,660	△123,612	△4,318	—
新株の発行	24,507	24,507					
自己株式の取得			△49,012				
自己株式の処分		△0	0				
配当				△140,836			
その他の資本の構成要素からの 振替				△2,331		△72	
株式報酬取引による増加		4,277					
株式報酬取引による減少(権利 行使)		△20,911	21,259				
所有者との取引額合計	24,507	7,873	△27,753	△143,167	—	△72	—
2019年6月30日残高	1,668,092	1,658,105	△84,895	1,405,026	179,179	41,990	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益			
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2019年4月1日残高	2,959	1,412	—	353,542	—	5,159,582	4,006	5,163,588
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△512		△512
会計方針の変更を反映した期首 残高	2,959	1,412	—	353,542	—	5,159,070	4,006	5,163,076
四半期利益(△は損失)				—		△20,660	24	△20,636
その他の包括利益	△1,120	△383	△2,403	△131,836		△131,836	209	△131,627
四半期包括利益	△1,120	△383	△2,403	△131,836	—	△152,496	233	△152,263
新株の発行				—		49,014		49,014
自己株式の取得				—		△49,012		△49,012
自己株式の処分				—		0		0
配当				—		△140,836	△153	△140,989
その他の資本の構成要素からの 振替			2,403	2,331		—		—
株式報酬取引による増加				—		4,277		4,277
株式報酬取引による減少(権利 行使)				—		348		348
所有者との取引額合計	—	—	2,403	2,331	—	△136,209	△153	△136,362
2019年6月30日残高	1,839	1,029	—	224,037	—	4,870,365	4,086	4,874,451

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益(△は損失)	78,080	△20,636
減価償却費及び償却費	38,562	176,332
減損損失	7	17,425
持分決済型株式報酬	3,931	4,277
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	△5,682	129
事業譲渡及び子会社株式売却益	△1,133	△2,837
条件付対価に係る公正価値変動額	170	2,203
金融収益及び費用(純額)	8,567	37,396
持分法による投資損益(△は益)	△3,560	△2,344
法人所得税費用	15,783	△4,550
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△41,240	△44,885
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,453	52,642
仕入債務及びその他の債務の減少額	△4,726	△30,296
引当金の増減額(△は減少)	△9,214	9,149
その他(純額)	△12,815	△13,535
営業活動による現金生成額	54,277	180,470
法人所得税等の支払額	△13,806	△59,894
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	—	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,471	120,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	553	1,574
配当金の受取額	1,305	1,169
有形固定資産の取得による支出	△19,607	△29,859
有形固定資産の売却による収入	5,960	118
無形資産の取得による支出	△15,656	△13,122
投資の取得による支出	△7,305	△3,133
投資の売却、償還による収入	25,946	14,458
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△59,968	△4,650
拘束性預金の払戻による収入	63,919	—
その他(純額)	△12,237	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,090	△41,603

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△78	△500,164
長期借入れ及び社債の発行による収入	—	496,190
自己株式の取得による支出	△1,153	△3
利息の支払額	△2,434	△31,176
配当金の支払額	△64,970	△132,749
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,392	△1,700
リース負債の支払額 (前第 1 四半期：ファイナンス・リース債務の返済による支出)	△630	△7,466
借入契約に係るファシリティ・フィー	△10,353	—
その他 (純額)	△154	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,164	△177,700
現金及び現金同等物の減少額	△58,783	△98,514
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	294,522	702,093
売却目的で保有する資産からの振戻額	451	629
現金及び現金同等物の期首残高	294,973	702,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	△10,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,693	593,745
売却目的で保有する資産への振替額	△4,213	—
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	231,480	593,745

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第16号「リース」

当社グループはIFRS第16号を2019年4月1日より適用しております。IFRS第16号はIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)および、IFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)に代わる単一のリース会計モデルであり、借手にはほとんどすべてのリース取引についてリース負債および使用権資産を認識することを要求しております。これにより、従前、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、およびその他の営業費用に計上されていたオペレーティング・リースに係る費用のうち、財務的要素は金融費用として報告しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて報告しております。

当社グループは、2019年4月1日において、遡及修正による累積的影響額を適用日時点で認識する方法(修正遡及アプローチ)を選択してIFRS第16号を適用しております。これにより、リース負債は適用日時点の残存リース料を同時点の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産はリース負債の測定額に前払リース料、未払リース料、不利なリース契約、および企業結合にかかる公正価値の修正を調整した金額で認識しております。

IFRS第16号の適用により、2019年4月1日の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして認識していたリースを除き、リース負債(「その他の金融負債」に含まれております)が217,325百万円、使用権資産(「有形固定資産」に含まれております)が199,256百万円、それぞれ増加しております。

2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.8%であります。また、当第1四半期における連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたキャッシュ・アウトフローが、財務活動によるキャッシュ・フローに7,572百万円含まれております。IFRS第16号の適用による本要約四半期連結財務諸表におけるその他の影響で重要なものはありません。

当社グループは、適用日時点において、従前、IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリースについて、以下の移行時の実務上の便法を適用しております。

- ・適用日時点で残存リース期間が12ヶ月以内のリースに認識の免除を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する

また、当社グループは、2019年4月1日より前に締結した契約について、適用日時点で、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかの再評価を行わず、代わりに、IAS第17号及びIFRIC第4号の適用結果を引き継ぐことを選択しております。

IFRS第16号の適用の結果、2019年4月1日より、当社グループは関連する会計方針を次のとおり更新、改訂しております。

借手側

当社グループは、契約の開始時点において契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを判断しております。借手として当社グループは、リース期間の開始時点において、当社グループがリース契約の借手となっているすべての契約について使用権資産及び関連するリース負債を連結財政状態計算書において認識しております。

使用権資産は、リース負債にリース開始日または開始日前に発生したリース料の支払を調整した金額で当初測定し、当該金額からリース開始日後に発生した減価償却累計額および、減損損失累計額を控除した金額で事後測定しております。使用権資産の減価償却費は、対象資産のリース期間と見積耐用年数のいずれか短いほうの期間にわたり定

額法で計上しております。使用権資産は、減損テストの対象となります。

リース負債は、契約の開始時点において、リースの計算利率を容易に算定可能な場合には当該利率を、それ以外の場合には当社グループの追加借入利率を用いて未決済のリース料総額を現在価値に割り引いて測定しております。当社グループは、一般的に当社の追加借入利率を割引率として使用しております。リース期間は、リース契約の解約不能期間に、延長または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合にこれらのオプションを加味した期間であります。当初認識後、リース負債は実効金利法により償却原価で測定され、リース期間の延長、解約オプションが行使されるかどうかの評価の見直しなどにより将来のリース料が変更された場合に再測定されます。再測定により生じた差額は、使用権資産を調整するか、または、使用権資産がすでにゼロまで償却済みである場合には純損益で認識しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内、または少額資産のリースについて認識の免除規定を適用しております。その結果、これらのリースに係る支払リース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。また、実務上の便法として、当社グループは非リース構成部分をリース構成部分と区別せず、リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第1四半期において重要な企業結合はありません。

当社グループは、2019年1月8日、現金及び株式等総額6,213,335百万円を対価とした取引により、Shire plc（以下、「Shire社」）の発行済普通株式の100%を取得しました。Shire社は希少疾患に注力したグローバルなバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。

前年度において、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、当第1四半期において入手した新たな情報に基づき追加的な検証を行ったため、下記の通り、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日における取得した資産、引き受けた負債の公正価値

(単位：百万円)

	当初の暫定的な 公正価値	修正額	修正後の暫定的な 公正価値
現金及び現金同等物	227,223	—	227,223
売上債権及びその他の債権	326,154	—	326,154
棚卸資産	825,985	△1,972	824,013
有形固定資産	684,487	10,073	694,560
無形資産	3,899,298	—	3,899,298
売却目的で保有する資産	463,526	10,300	473,826
その他の資産	103,283	—	103,283
仕入債務及びその他の債務	△61,382	—	△61,382
引当金	△342,202	—	△342,202
社債及び借入金	△1,603,199	—	△1,603,199
繰延税金負債	△809,667	△8,605	△818,272
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△196,294	△18,633	△214,927
その他の負債	△354,139	—	△354,139
ベース・アジャストメント	△37,107	—	△37,107
のれん	3,087,369	8,837	3,096,206
合計	6,213,335	—	6,213,335

当該修正に伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高は、遡及修正を行う前と比べ、有形固定資産、のれん、売却目的で保有する資産、繰延税金負債および売却目的で保有する資産に直接関連する負債がそれぞれ10,244百万円、8,987百万円、10,475百万円、8,752百万円および18,949百万円増加した一方、棚卸資産が2,005百万円減少しております。

なお、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定に必要となる基礎数値について詳細な検証を継続しており、当第1四半期においても取得対価の配分は完了しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

- 1 財務ベース売上収益から実質ベース売上収益への調整表
- 2 旧Shire社の製品/疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 3 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Core（実質ベース）への調整表
- 4 2018年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

1 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の成長への調整

(億円)	2018年度*1 第1四半期	2019年度 第1四半期	対前年同期	
売上収益	4,498	8,491	+ 3,993	+88.8%
旧Shire社の売上収益	4,217	—		
売上収益（試算ベース）	8,715	8,491	△224	△2.6%
為替影響*2				+ 1.4pp
事業等の売却影響*3				+ 0.4pp
テックプール社およびマルチラブ社				+ 0.5pp
XIIDRAおよびTACHOSIL				+ 0.1pp
その他				△0.3pp
実質的な売上収益の成長				△0.8%

*1 2018年度第1四半期の試算ベースの売上収益。旧武田薬品の2018年4-6月の売上収益と、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の3ヶ月分の売上収益（2018年4-6月）（2018年8月に売却されたオンコロジー事業を除く）を国際会計基準に一致させた上（なお、重要な差異は認められなかった）、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益との合計です。

*2 為替影響は、2018年度および2019年度に、2018年度の実勢レート（1ドル=111円, 1ユーロ=129円）を適用して算出しています。

*3 事業等の売却影響では、主に、2018年度に売却した連結子会社であったテックプール社およびマルチラブ社にかかる2018年度第1四半期の売上収益、2019年7月に売却が完了したXIIDRAおよび2019年5月に売却に合意し2019年度中の売却を予定しているTACHOSILにかかる2018年度第1四半期および2019年度第1四半期の売上収益を調整しています。

2 旧Shire社の製品/疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率

(億円)	2018年度第1四半期		2019年度第1四半期		実質的な成長
	財務ベース*1	為替影響	財務ベース	為替影響	
消化器系疾患	1,593	△15	1,716	△19	+ 7.9%
旧Shire社製品	353	△5	286	△3	△ 19.4%
リアルダ	117	△1	56	△1	△ 51.7%
希少疾患	1,943	△1	1,707	△45	△ 9.9%
希少代謝性疾患	494	+5	489	△20	+ 3.9%
希少血液疾患	1,052	△1	899	△21	△ 12.6%
アドベイト	537	+2	427	△11	△ 18.1%
アディノベイト	132	△2	167	△1	+ 25.9%
ファイバ	215	+2	131	△5	△ 36.8%
遺伝性血管浮腫	397	△5	319	△4	△ 19.9%
フィラジル	230	△3	90	△2	△ 60.4%
TAKHZYRO	-	-	145	△0	-
CINRYZE	148	△2	73	△1	△ 50.8%
血漿由来の免疫疾患治療	891	△6	902	△10	+ 1.6%
旧Shire社製品	849	△6	856	△10	+ 1.2%
免疫グロブリン	695	△6	680	△8	△ 1.9%
旧Shire社製品	664	△6	646	△8	△ 2.4%
アルブミン	196	△1	222	△2	+ 14.1%
旧Shire社製品	185	△1	210	△2	+ 14.5%
ニューロサイエンス	1,007	△14	1,119	△6	+ 10.1%
旧Shire社製品	764	△11	838	△6	+ 8.9%
バイバンス	604	△9	688	△4	+ 12.8%
ADDERALL XR	88	△1	57	+0	△ 36.6%

*1 旧Shire社の製品と旧Shire社製品を含む疾患領域の2018年度第1四半期の試算ベースの売上収益。米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の3ヶ月分の売上収益（2018年4-6月）（2018年8月に売却されたオンコロジー事業を除く）を国際会計基準に一致させた上（なお、重要な差異は認められなかった）、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益を加えています。

3 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	8,491						8,491	117	△172	
売上原価	△3,006				845		△2,161	△30	20	
売上総利益	5,485				845		6,330	87	△152	
販売費及び一般管理費	△2,392			8	11		△2,374	△30	-	
研究開発費	△1,169			43	△1		△1,127	△5	-	
製品等に係る無形資産償却費	△1,322	230			1,091		-	-	-	
製品等に係る無形資産減損損失	△161	161					-	-	-	
その他の営業利益	67		△67				-	-	-	
その他の営業費用	△410		94	316			-	-	-	
営業利益	99	391	27	367	1,945	-	2,830	51	△152	
対売上収益比率	1.2%						33.3%			32.4%
金融損益	△374			45		9	△320	5	-	
持分法損益	23						23	6	-	
税引前当期利益	△252	391	27	412	1,945	9	2,533	62	△152	
法人所得税費用	46	△71	△79	△82	△361	△2	△549	△10	37	
非支配持分	△0						△0	△0	-	
当期利益	△207	320	△52	330	1,585	7	1,984	52	△115	
EPS (円)	△13						128	3	△7	124
株式数 (百万)	1,556						1,556			1,555

4 2018年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益／費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	その他	
売上収益	4,498						4,498
売上原価	△1,206						△1,206
売上総利益	3,292						3,292
販売費及び一般管理費	△1,450			46			△1,405
研究開発費	△720						△720
製品等に係る無形資産償却費	△237	237					-
製品等に係る無形資産減損損失	△4	4					-
その他の営業利益	93		△93				-
その他の営業費用	14		△14	0			-
営業利益	989	240	△107	46	-	-	1,168
金融損益	△86			60		7	△19
持分法損益	36					9	45
税引前当期利益	939	240	△107	106	-	16	1,194
法人所得税費用	△158	△58	32	△21		△13	△218
非支配持分	2						2
当期利益	782	183	△75	85	-	2	977
EPS (円)	100						125
株式数 (百万)	782						782

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社(we, us 及び our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。特に、本報告書には、武田薬品の財務及び事業業績に関する予想及び経営予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「することができた(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」、「予測する(forecasts)」などの用語又は同様の用語若しくはその否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この書類における将来見通し情報は、現在当社が入手可能な情報に鑑みて行った当社の現在の前提及び理念に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表すものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本、米国及び世界中の一般的な経済条件を含む当社の事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、為替変動、市場で販売された製品又は製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業との PMI(買収後の統合プロセス)が含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社の業績、経営結果又は財務状況に影響を与え得る事項の詳細に関しては、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書の”第 3 項重要事項 - D.リスクファクター”をご参照ください

(<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/> 又は www.sec.gov において閲覧可能です。)。当社又は当社の役員は、この将来見通し情報において示された予想が結果的に正しいということを何ら保証するものではなく、実際の業績又は経営結果は予想と大きく異なることがあり得ます。本報告書の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

IFRS に準拠しない財務指標

本報告書には、IFRS に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。

IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、これらに最も良く対応するIFRS 準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。これらは補足資料1から4に掲載しております。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、IFRS(国際会計基準)に基づき作成しております。

シャイアー社の買収は2019年1月8日に完了しており、当社の2019年3月31日までの事業年度における連結業績には、2019年1月8日から2019年3月31日までのシャイアー社の業績が含まれています。なお、「旧武田薬品」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収前の当社のビジネスを意味し、「旧シャイアー社」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収により当社が取得したビジネスを意味しています。

本報告書には、シャイアー社の買収が2018年4月1日に完了したとの前提に基づく試算が含まれています。当該試算は、米国証券取引委員会の定める Regulation S-X の第 11 条に基づき算出されたものではないことにご留意ください。当該試算は、説明の便宜のため提示するものであり、また、本報告書の作成日までに当社が入手した情報に基づく一定の前提及び判断に基づくものであって、これらの前提及び判断は、シャイアー社の買収が実際に2018年4月1日に完了していたとしてもすべて当てはまるものではありません。さらに、当該試算は、シャイアー社の取得に直接には起因しない、又はシャイアー社の取得後に生じた、事業売却や取得対価配分(PPA)等の一定の取引及び事象も対象としています。従って、これらは、シャイアー社の買収が実際に2018年4月1日に完了していたとしても、当社の財務状況及び業績を正確に反映するものではありません。そのため、本報告書に含まれる試算は、必要以上に依拠すべきものではありません。